

ニーズ量の設定について

※「今回」とはH28 調査、「前回」とはH25 調査を指す。

H29 年度第 1 回認可・確認部会（H29.4.27）報告時

- 1 利用意向率・就学前児童数の変化
利用意向率・就学前児童数のいずれの数値も増加

	今回	前回	差（今回－前回）
就学前児童数	85,749 人	83,594 人	↑ 2,155 人
利用意向率	36.3%	30.5%	↑ 5.8%

※ 平成 31 年 4 月時点の 0～5 歳の合計

- 2 前回調査との比較
教育：1 号認定が大幅（約 2,200 人）減少
保育：全体として増加しており特に 3 号認定（1・2 歳）のニーズ量が大幅（約 3,400 人）増加

	今回	前回	差（今回－前回）
3 号（0 歳）	2,469 人	2,246 人	↑ 223 人
3 号（1・2 歳）	13,060 人	9,669 人	↑ 3,391 人
2 号（3～5 歳）	15,602 人	13,552 人	↑ 2,050 人
1 号（3～5 歳）	24,475 人	26,678 人	↓ 2,203 人

※ 平成 31 年 4 月時点。1 号には 2 号（教育）の数値を含む。

- 3 現状の供給量との比較
教育：1 号認定で約 1,900 人分の供給量が余剰
保育：特に3 号認定（1・2 歳）で約 3,200 人分の供給量が不足

	供給量 （A）	今回のニーズ量 （B）	供給量過不足 （A-B）
3 号（0 歳）	3,158 人	2,469 人	689 人
3 号（1・2 歳）	9,832 人	13,060 人	▲3,228 人
2 号（3～5 歳）	15,335 人	15,602 人	▲267 人
1 号（3～5 歳）	26,361 人	24,475 人	1,886 人

※ 供給量は平成 29 年 4 月時点の確定値。

ニーズ量は平成 31 年 4 月時点で、1 号には 2 号（教育）の数値を含む。

H29 年度第 3 回認可・確認部会（H29.8.30）報告時

- 1 就学前児童数・利用意向率の変化
就学前児童数がやや減少した一方、利用意向率は増加

	今回	前回	差（今回－前回）
就学前児童数	83,338 人	83,594 人	↓ 256 人
利用意向率	36.3%	30.5%	↑ 5.8%

※利用意向率は 3 号と 2 号（保育）のもの。

- 2 前回調査との比較
教育：全体として減少しているが2 号（教育）は増加
保育：全体として増加しており特に 3 号認定（1・2 歳）のニーズ量が大幅（約 2,900 人）増加

	今回	前回	差（今回－前回）
3 号（0 歳）	2,366 人	2,246 人	↑ 120 人
3 号（1・2 歳）	12,529 人	9,669 人	↑ 2,860 人
2 号（3～5 歳）保育	15,401 人	13,552 人	↑ 1,849 人
2 号（3～5 歳）教育	4,595 人	3,905 人	↑ 690 人
1 号（3～5 歳）	19,533 人	22,773 人	↓ 3,240 人

- 3 現状の供給量との比較
教育：1 号認定は約 6,800 人分の供給量が余剰する一方、2 号（教育）は約 3,400 人分の供給量不足
保育：特に3 号認定子ども（1・2 歳）で約 2,600 人分の供給量が不足

	供給量 （A）	今回のニーズ量 （B）	供給量過不足 （A-B）
3 号（0 歳）	3,183 人	2,366 人	817 人
3 号（1・2 歳）	9,920 人	12,529 人	▲2,609 人
2 号（3～5 歳）保育	14,253 人	15,401 人	▲1,148 人
2 号（3～5 歳）教育	1,215 人	4,595 人	▲3,380 人
1 号（3～5 歳）	26,361 人	19,533 人	6,828 人

※供給量は H29.4 時点で、企業主導型保育事業を含む。

- 就学前児童数については、平成 29 年 4 月の確定児童数に基づき、目標年度である平成 32 年 4 月の推計児童数を再算定した。
- 1 号に含めて計上していた 2 号教育については、過不足の実態を明確にするため分けて標記した。
- 今回の利用意向率の上昇は、近年の女性就業率（25 歳～44 歳）の大幅な上昇等による影響と思われる。また、ニーズ調査結果には、今後の女性就業率の更なる上昇分についても潜在的ニーズとして含まれている。今回、国が「子育て安心プラン」で示した女性就業率の目標によって、再調査結果を上回るニーズとなることも想定されるが、現時点で推計することは困難であることから、このたびの見直しにおいてはニーズ再調査の結果を用いることとしたい。